（様式第１号）（第３第１項関係）

|  |
| --- |
| 令和　　年度    市町村森林整備支援事業計画書  （市町村森林整備支援事業変更計画書）  （市町村森林整備支援事業実績報告書）  令和　　年　　月  市 町 村 名 |

１　事業総括表

（１）一覧表　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：円）

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| № | 事業の種類※ | 事業費 | 負　担　内　訳 | | 備　考  （箇所名等） |
| 補助金 | その他 |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
| 合計 |  |  |  |  |  |

　※森林の病害虫被害対策は（）書きで細事業（枯損木の利活用、森林外被害木処理、未被害市町村被害木処理）のいずれか該当する取組を記載すること

（２）事業実施期間

　　　令和　年　　月　　日　　～　　令和　年　　月　　日

２　個別事業計画（実績）

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| № |  |  | | |  | | ／ |
| 事業の種類 |  | | | | | | |
| 事業目的 | （１）地域の森林における現状と課題  （２）本事業の目的　（（1）の課題への対応について記載） | | | | | | |
| 事業内容 | （１）実施箇所  （２）実施内容及び数量    （要綱第３第２項の補助対象外事業でないことを確認）  □県が交付する補助金等の交付を受けた事業ではない。  □国の支出する支出金及び補助金等の交付を受けた事業ではない。  □国又は県が出資する財団法人等から助成金の交付を受けた事業  ではない。 | | | | | | |
| 事業実施期間 | 令和　年　月　日　　～　　令和　年　月　日 | | | | | | |
| 事業費 | 円 | | | | | | |
| 内訳 | 積　算　基　礎 | | | | | 事　業　費 | |
| □ 標準実施単価 | | □ 独自設計 | □ 見積り | | 円 | |
| ※標準実施単価以外の方法による場合は」、その理由を記載すること（市町村独自基準に基づく設計を除く）。 | | | | |

（添付書類）

１　事業計画図書（位置図、平面図（見取図）、計画箇所の写真、設計図、設計書、その他事業内容の説明に必要な資料等）

２　施行写真（実績報告書に添付）

　　　実施箇所ごとに施行前後の写真を以下のとおり撮影し添付するものとする。

　（１）写真は、次のア～オの表示を行った黒板等を併せて撮影するものとする。

　　　ア　森林所在地（市町村名、実施箇所）

　　　イ　事業の種類、作業内容

　　　ウ　数量（着手前であって数量が未確定の場合は省略できる。）

　　　エ　撮影日

　　　オ　撮影段階（施行前、施行中、完了、測量状況）

　（２）実施箇所または査定単位に複数の林況がある場合は、林況ごとに偏りなく撮影するものとする。

　（３）撮影にあたってはGPS機能付きカメラで行うか、GPSデータロガーにより位置情報を付加する等により、原則位置情報を持った写真データを整備・保存することとする。

　位置情報の付加が困難な場合には、写真位置図を作成する等により、写真と現地の位置関係が分かるよう資料整理のうえ提出することとする。その場合、履行確認時に局長が指定した調査員は現地確認を行うなどにより、資料内容に齟齬等がないことを確認することとする。

３　その他地域振興局長が必要と認める書類

※　事業内容の内訳については、別紙（任意様式）添付での対応も可。

（様式第２号）（第６第１項関係）

市町村森林整備支援事業補助金交付申請書

番　　　号

令和　年　　月　　日

　　　地域振興局長　様

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　市町村長

　令和　　年度において、市町村森林整備支援事業を下記のとおり実施したいので、補助金　　　　　　　　○○円を交付してください。

記

１　事業計画書　　　別紙のとおり（様式第１号を添付）

２　収支予算書　　　別紙のとおり

（様式第２号附表）

市町村森林整備支援事業収支予算書

（市町村森林整備支援事業収支決算書）

（１）収　入　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：円）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 区　　分 | 予　算　額 | 備　　　考 |
| 補助金 |  |  |
| 市町村負担金 |  |  |
| 計 |  |  |

（２）支　出　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：円）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 区　　分 | 予　算　額 | 備　　　考 |
| 事業費 |  |  |
| 計 |  |  |

（様式第３号）（第６第２項関係）（第８第３項、第７項関係）

長野県　　地域振興局指令　　地林第　　号

　　　　　 　市　　町　　村

令和　　年　　月　　日付け　　号で申請のありました、令和　年度市町村森林整備支援事業補助金　　　円を次の条件を付して（令和　年　月　日付け　　地域振興局指令　第　　号で交付決定した令和　年度市町村森林整備支援事業補助金　　　円を　　　円に変更し、）交付します｡

令和　年( 　　年)　月　　日

　　　　　　　 　　　　　 長野県　　　地域振興局長

１　事業主体は、補助金等交付規則(昭和34年長野県規則第９号)、市町村森林整備支援事業補助金交付要綱（令和５年４月28日付け５森政第69号林務部長通知。以下｢要綱｣という。）及び市町村森林整備支援事業実施要領（令和５年４月28日付け５森政第70号林務部長通知。以下｢要領｣という。）に従わなければならない｡

２　事業の内容について、次に掲げる変更をしようとするときは、速やかに地域振興局長に申請してその承認を受けること｡

　（１）補助金額の増額を伴う変更

　（２）補助金額の30％以上の減額（入札、見積又は請求による契約額の確定に基づく

減額の変更を除く。）を伴う変更

　（３）事業実施箇所の新設又は廃止

　（４）間接補助事業者の変更（要綱別表の４の（１）のカに係る場合に限る。）

（５）事業の種類の間で補助金額の流用を行う場合であって、流用元・流用先のいずれ

か又はその両方の種類で30%以上の増減を伴う変更

３　事業を中止し、若しくは廃止しようとするとき、又は事業が予定の期間内に完了しないとき（遂行が困難になったときを含む。）は、速やかに地域振興局長に申請してその承認を受けること。

４　事業に係る帳簿または証拠書類は、事業終了年度の翌年度から起算して５年間整理保存すること。

５　事業完了後においても、善良な管理者の注意をもって管理すること。

（様式第４号）（第８第１項関係）

市町村森林整備支援事業変更計画書兼補助金変更交付申請書

番　　　号

令和　年　　月　　日

　　　地域振興局長　様

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　市町村長

　令和　年　　月　　日付け長野県　　地域振興局指令　　　第　　　号で交付決定のあった令和　年度市町村森林整備支援事業を下記のとおり変更したいので承認してください。

記

１　事業変更計画書　　別紙のとおり

（様式第１号を添付：変更箇所を二段書きで記載）

２　変更の理由

（事業期間の延長を行う場合はその理由を合せて記載すること）

※ 補助金の交付額に変更がある場合に限り、以下を記載

３　交付決定のあった補助金額　　　　　　　　　　　　　　円

４　今回変更補助金額　　　　　　　　　　　　　　　　　　円

５　収支予算書　　　　別紙のとおり

　　　　　　　　　　（様式第２号附表を添付）

※ 事業の完了期限を延長する場合に限り、以下を記載

６　事業期間延長後の完了予定期日

（様式第５号）（第８第２項関係）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　番　　　号

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　令和　　年　月　日

　　　林務部長　　様

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　地域振興局長

市町村森林整備支援事業の変更について（協議）

　このことについて、別添のとおり令和　　年度市町村森林整備支援事業の変更承認申請がありましたので、意見を付して協議します。

記

１　事業主体名

２　変更に係る意見

３　変更申請書　　　別添のとおり

（様式第６号）（第８第２項関係）

番　　　号

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　令和　　年　月　日

　　　地域振興局長　様

林務部長

市町村森林整備支援事業の変更について（回答）

　令和　　年　月　日付　　　第　　号で協議のありました令和　　　年度市町村森林整備支援事業については、下記のとおり変更することに同意します。

記

（単位：円）

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 申請者名 | 事業の種類 | 実施箇所 | 数量 | 事業費 | 補助金額 |
|  |  |  |  |  |  |

上段： 変更後

下段：（変更前）

（様式第７号）（第８第４項関係）

市町村森林整備支援事業変更届

番　　　号

令和　年　　月　　日

　　　地域振興局長　様

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　市町村長

　令和　年　　月　　日付け長野県　　地域振興局指令　　　第　　　号で交付決定のあった令和　年度市町村森林整備支援事業を下記のとおり変更しました。

記

１　事業変更計画書　　別紙のとおり

（様式第１号を添付：変更箇所を二段書きで記載）

２　変更の理由

（様式第８号）（第９第２項関係）

市町村森林整備支援事業（変更）交付決定前着手協議書

番　　　号

令和　年　　月　　日

　　　地域振興局長　様

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　市町村長

　令和　年度において、市町村森林整備支援事業として計画している下記の事業について、（変更）交付決定前に着手したいので協議します。

　なお、本件について補助金が交付されなかった場合においても異議は申し立てません。

記

１　（変更）交付決定前着手事業名

２　（変更）交付決定前着手の理由

３　（変更）事業計画書　　　　別紙のとおり

（様式第１号を添付：交付決定前着手事業のみ記載）

（様式第９号）（第９第３項関係）

市町村森林整備支援事業（変更）交付決定前着手同意書

番　　　号

令和　年　　月　　日

　　　市町村長　様

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　長野県　　地域振興局長

　令和　　年　月　日付け　　第　　号で協議のありました令和　　年度市町村森林整備支援事業（変更）交付決定前着手を下記の条件を付して同意します。

記

１　補助金交付の決定前に起きた災害の復旧の責は、補助事業者が負うこと。

２　協議した事業費及び補助金額等は、補助金（変更）交付決定の際、変更することがあること。

（様式第10号）（第10第１項関係）

市町村森林整備支援事業中止（廃止）承認申請書

番　　　号

令和　年　　月　　日

　　　地域振興局長　様

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　市町村長

　令和　年　　月　　日付け長野県　　地域振興局指令　　　第　　　号で交付決定のあった令和　年度市町村森林整備支援事業を下記のとおり中止（廃止）したいので承認してください。

記

１　事　業　名

２　事業中止（廃止）の理由

３　事業の進捗状況

４　事業を中止する期間

５　事業実施の見通し

（様式第11号）（第10第１項関係）

市町村森林整備支援事業期間延長承認申請書

番　　　号

令和　年　　月　　日

　　　地域振興局長　様

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　市町村長

　令和　年　　月　　日付け長野県　　地域振興局指令　　　第　　　号で交付決定のあった令和　年度市町村森林整備支援事業の実施期間を下記のとおり延長したいので承認してください。

記

１　事　業　名

２　事業が予定期間内に完了しない理由

３　事業の進捗状況

４　事業期間延長後の完了予定期日

（様式第12号）（第11第１項関係）

市町村森林整備支援事業実績報告書

番　　　号

令和　年　　月　　日

　　　地域振興局長　様

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　市町村長

令和　年　　月　　日付け長野県　　地域振興局指令　　　第　　　号で交付決定のあった令和　年度市町村森林整備支援事業を下記のとおり実施しました。

記

１　事業実績書　　　別紙のとおり（様式第１号を添付）

２　収支決算書　　　別紙のとおり（様式第２号附表を添付）

（様式第13号）（第11第３項関係）

　　　市町村森林整備支援事業調査調書（復命書）

　令和　年（　　　年）　　月　　日

　　　地域振興局長　様

　　　　　　　　　調査者

　　　　　　　　　　職　　氏名

補助金等交付規則第13条の規定による調査の結果は下記のとおりです｡

記

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 事業名 | 令和　年度市町村森林整備支援事業 | | |
| 事業実施主体 |  | | |
| 決定指令 | 当初 | 令和　年　　月　　日指令　　　地林第　　　号  補助金　　　　　　　円 | |
| 変更 | 令和　年　　月　　日指令　　　地林第　　　号  補助金　　　　　　　円 | |
| 変更 | 令和　年　　月　　日指令　　　地林第　　　号  補助金　　　　　　　円 | |
| 事業内容 | 区　分 | | 事　業　内　容 |
|  | |  |
|  | |  |
|  | |  |
| 事業実施期間 | 着手年月日 | | 令和　年 月 日 |
| 完了年月日 | | 令和　年 月 日 |
| 調査年月日 | 令和　年 月 日 | | |
| 調査状況 | 別紙のとおり | | |
| 調査所見 |  | | |

調査の内容

１　出来高

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 事業主体 | 事 業 内 容 | 事業費(円) | 事業実施期間 | 備　考 |
|  |  |  |  |  |
| 合 計 |  |  |  |  |

２　会計経理

（１）収入

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 科　　　目 | 金　　　額 | 備　　考 |
|  | 円 |  |
|  | 円 |  |
|  | 円 |  |
| 合　　計 | 円 |  |

（２）支出

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 科　　　目 | 金　　　額 | 目的物引取年月日又は 支出負担行為義務日 | 備　考 |
|  | 円 | 令和　年　　月　　日 |  |
|  | 円 | 令和　年　　月　　日 |  |
|  | 円 | 令和　年　　月　　日 |  |
|  | 円 | 令和　年　　月　　日 |  |
|  | 円 | 令和　年　　月　　日 |  |
|  | 円 | 令和　年　　月　　日 |  |
| 合　　計 | 円 |  |  |

（様式第13-2号）（第11第４項関係）

令和○年度市町村森林整備支援事業事前調査依頼書

番　　　　号

令和　　年　　月　　日

　地域振興局長　様

事業実施者

　下記のとおり、市町村森林整備支援事業の現地作業が完了しましたが、下記の理由により補助金交付申請の前に現地調査をお願いします。

記

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 事業名 |  | | |
| 事業実施箇所名 |  | | |
| 事業内容 |  | 実施数量 |  |
| 事前調査を  依頼する理由 |  | | |

　　※　事業計画図書（事業計画書、位置図、見取図、設計図、設計書等）、写真を添付する

（様式第14号）（第12第１項関係）

長野県　　地域振興局達　　　地林第　　　号

　　市　　町　　村

　令和　年　月　　日付け長野県　　地域振興局指令　　　地林第　　　号で交付決定した令和　年度市町村森林整備支援事業の補助金の額を　　　　　　　　　　円と確定します。

　令和　年　　月　　日

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　長野県　　地域振興局長

（様式第15号）（第13第１項関係）

市町村森林整備支援事業補助金交付請求書

番　　　号

令和　年　　月　　日

　　　地域振興局長　様

　　　　　 　　　　　　　　　　　　　　　　　市町村長

　令和　年　　月　　日付け長野県　　地域振興局達（指令）　　第　　号で額の確定（交付決定）のあった令和　年度市町村森林整備支援事業の補助金を下記のとおり交付（概算払）してください。

記

１　交付金確定（交付決定）額　　　　　　　　　　　　　　　　　円

２　交付（概算払）請求額　　　　　　　　　　　　　　　　　　　円

３　概算払受領済額　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　円

４　請求額の内訳

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 交付金確定  (交付決定)額 | 交付（概算払）請求額 | | | 残　額 | 請求日  現在の  出来高 |
| 既交付額 | 今回請求額 | 計 |
| 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | ％ |
| 計 |  |  |  |  |  |

５　振込先口座

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 金融機関名 |  | 支店名等 |  |
| 口座の種類 |  | 口座番号 |  |
| （フリガナ）  口座名義人 |  | | |

（様式第16号）（第14関係）

市町村森林整備支援事業実施報告書

番　　　号

令和　年　　月　　日

　　　長 野 県 知 事　 　様

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　地 域 振 興 局 長

　令和　年度において、市町村森林整備支援事業を下記のとおり実施したので報告します。

記

１　事業計画（実績）一覧表　　　別紙のとおり

（添付書類）

　　令和　年度　市町村森林整備支援事業実績報告書

（要領様式第26号）（第16関係）

令和　年度　消費税仕入控除税額報告書

番　　　号

令和　　年　月　日

地域振興局長　様

補助事業者

令和　　年　　月　　日付け　　指令　　第　　号で補助金の（変更）交付決定のあった　　　　事業について、下記のとおり報告します。

記

１　補助金等交付規則第13条第１項の補助金の確定額 　　金　　　　　　　　円

２　補助金の確定時に減額した消費税仕入控除税額　　　　金　　　　　　　　円

３　消費税の申告により確定した消費税仕入控除額　　　　金　　　　　　　　円

４　補助金返還相当額（３－２）　　　　　　　　　　　　金　　　　　　　　円

（注）記載内容の確認のため、以下の資料を添付すること。

①　消費税確定申告書の写し（税務署の収受印等のあるもの）

②　付表２「課税売上割合・控除対象仕入税額等の計算表」の写し

③　３の金額の積算の内訳（人件費に通勤手当を含む場合は、その内訳を確認できる資料も併せて提出すること）

④　補助事業者が消費税法第60条第４項に定める法人等である場合、同項に規定する特定収入の割合を確認できる書類

５　補助金に係る仕入れに係る消費税等相当額が明らかにならない場合、その状況等

（注）消費税及び地方消費税の確定申告が完了していない場合にあっては、申告予定時期も記入すること。

６　補助金に係る仕入れに係る消費税等相当額がない場合、その理由

（注）記載内容の確認のため、以下の資料を添付すること。

①　免税事業者の場合は、補助事業実施年度の前々年度に係る法人税（個人事業主の場合は前々年に係る所得税）確定申告書の写し（税務署の収受印等のあるもの）及び損益計算書等、売上高を確認できる資料

②　新たに設立された法人であって、かつ免税事業者の場合は、設立日、事業年度、事業開始日、事業開始日における資本金又は出資金の金額が証明できる書類など、免税事業者であることを確認できる資料

③　簡易課税制度の適用を受ける事業者の場合は、補助事業年度における消費税確定申告書（簡易課税用）の写し（税務署の収受印等のあるもの）

④　補助事業者が消費税法第60条第４項に定める法人等である場合、同項に規定する特定収入の割合を確認できる書類